

基礎経済科学研究所・春季研究交流集会
労働問題分科会セッション

2021年3月27日

コロナ禍における働き方の現実と問題点

高田好章(所員)

報告内容

- ・コロナ禍、日本の働き方の状態・問題
- ・「働き方改革」から脆弱面の大きく噴出
- ・2020年とは
在宅勤務元年
リモートワーク(テレワーク)元年
副業元年



※関連論文：高田好章執筆

「デジタル社会における働き方の現実 スマホと自転車」

『経済』2020年12月号

「雇用によらない働き方」 推進の狙いと拡大の実態」

『経済』2018年9月号

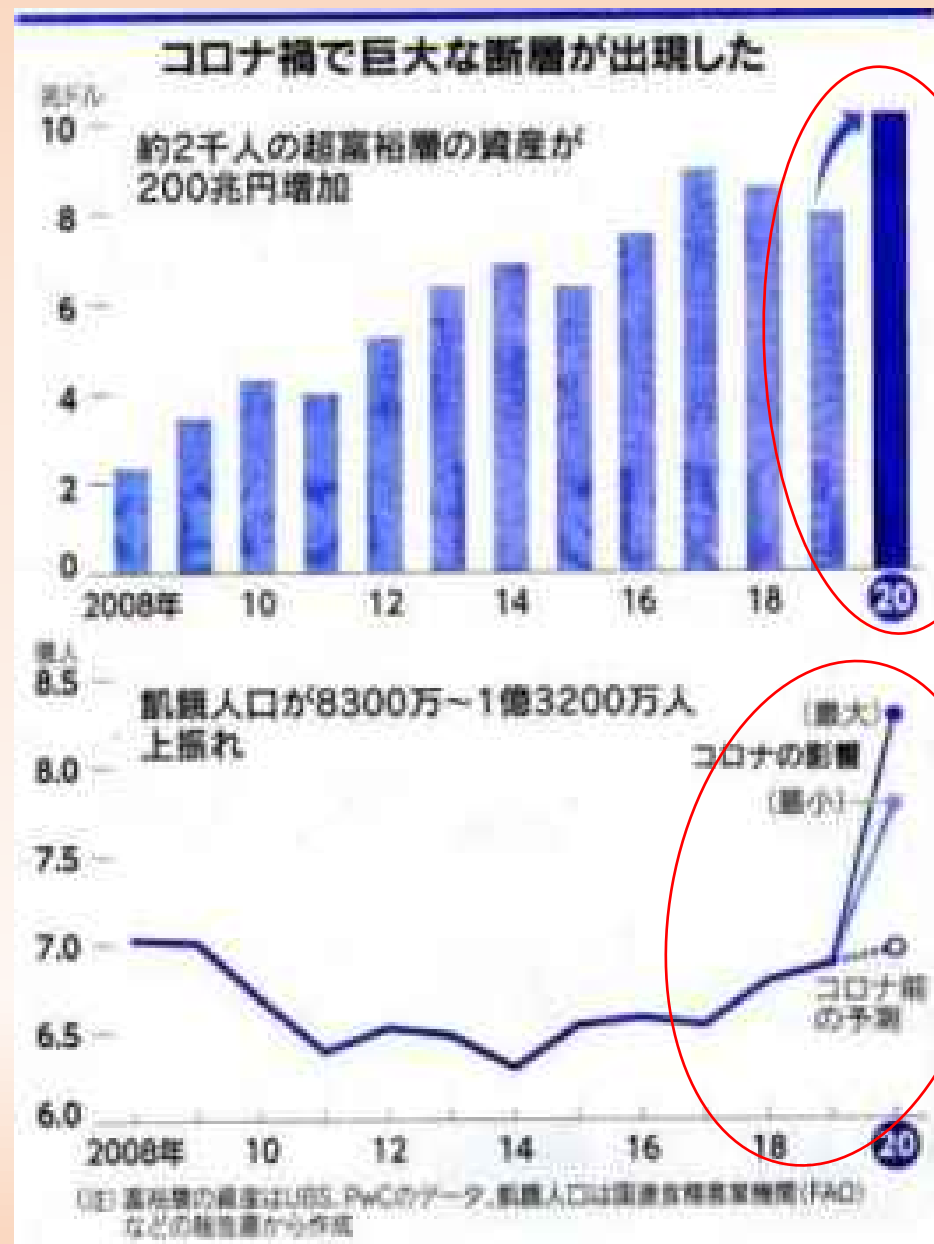
コロナ禍で、何が起きているのか

- ・世界で**4億9500万人**の仕事が消えた
- ・世界の労働所得前年同期比**10.7%減**った
- ・世界の労働所得**367兆円**損失 2020年1～9月期
2020年9月ILO報告
- ・労働時間の落ち込み・毎勤調査：2020年5月：
 - ・給与総額：一般労働者：**2.8%減**：パート**4.1%減**
 - ・所定外（残業）前年比 全体**30.7%減**
 - ・一般労働者 **31.6%減** パート **30.8%減**：
 - ・所定外給与：全体 **26.3%減**
 - ：リーマンショック 2009年3月 **22.7%減**

コロナ禍で進む格差拡大

超富裕層の資産増加
200兆円増加

飢餓人口の増加



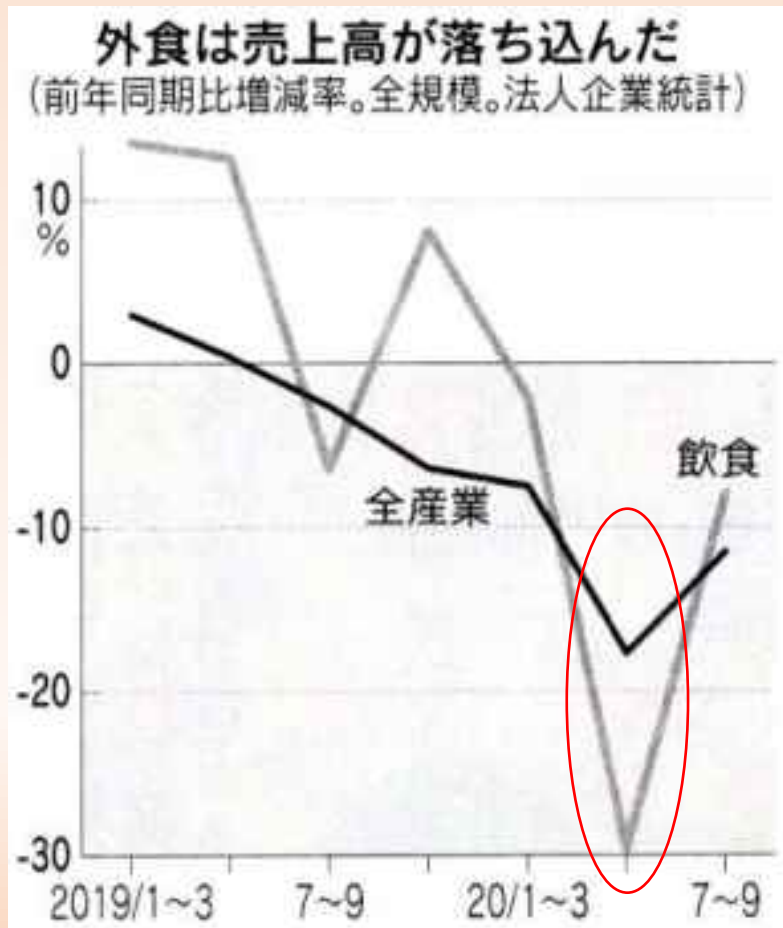
コロナ倒産: 1003件 特に飲食関係

2020年2月25日～2021年2月10日まで 東京商工リサーチ調べ

主な業種別のコロナ関連倒産件数



2021-02-03朝日新聞



2021-02-03日経新聞

▪ 新規求人数:

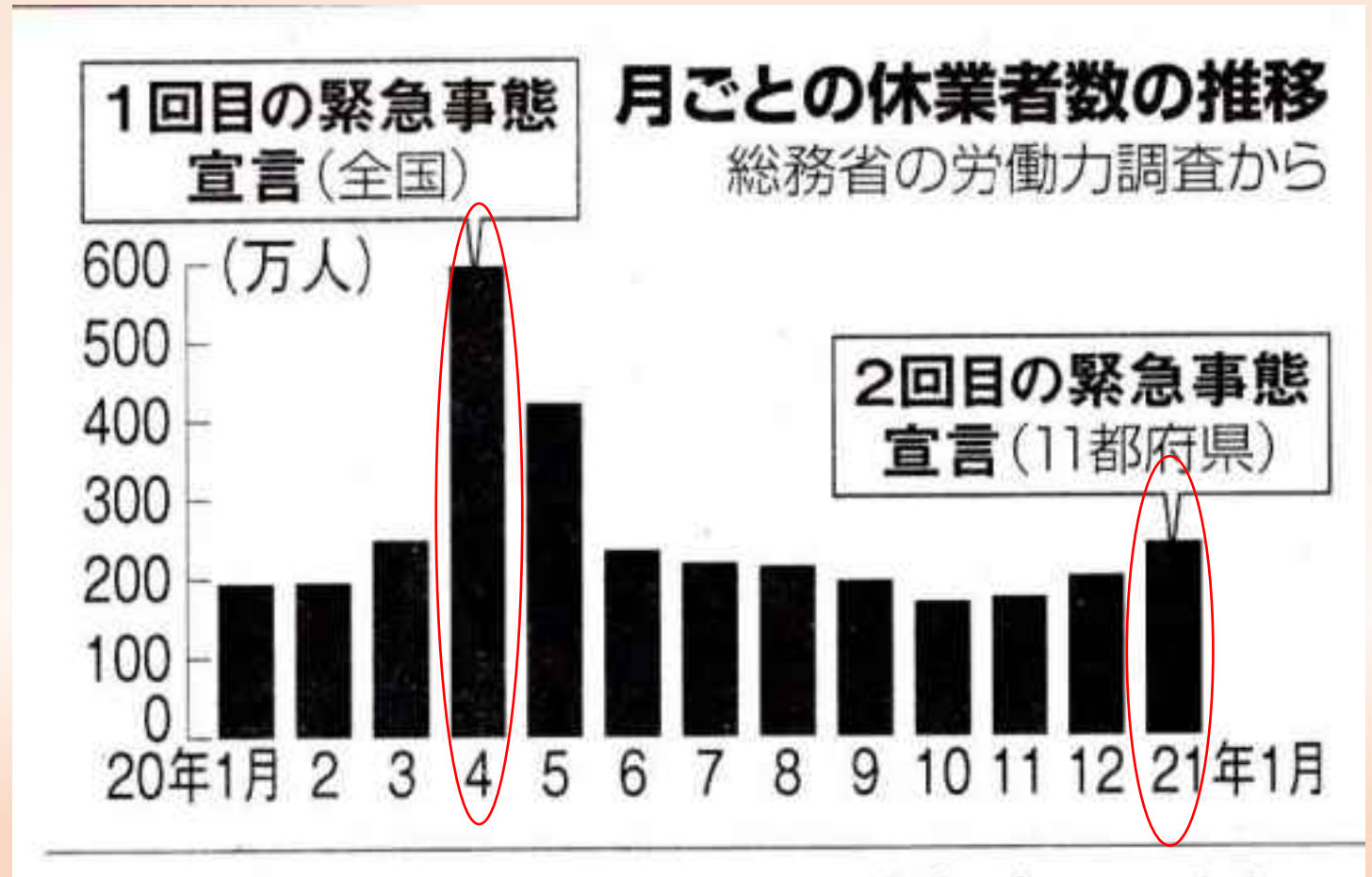
2020年4月前月比22.9%減 : 過去最大の下げ幅

▪ 休業者: 2020年4月 597万人 6月 236万人

▪ 宿泊業、旅行運送業、
製造業の順:

9月下旬に製造業が
飲食業を超える

▪ 昨年4月: 597万人:
1月は半数になった:
飲食店の時短要請



・労働力調査:2020年:

雇用者5620万人

正規職員・従業員3529万人、前年比35万人増加・6年連続増加

非正規職員・従業員2090万人、75万人減少、11年ぶりの減少

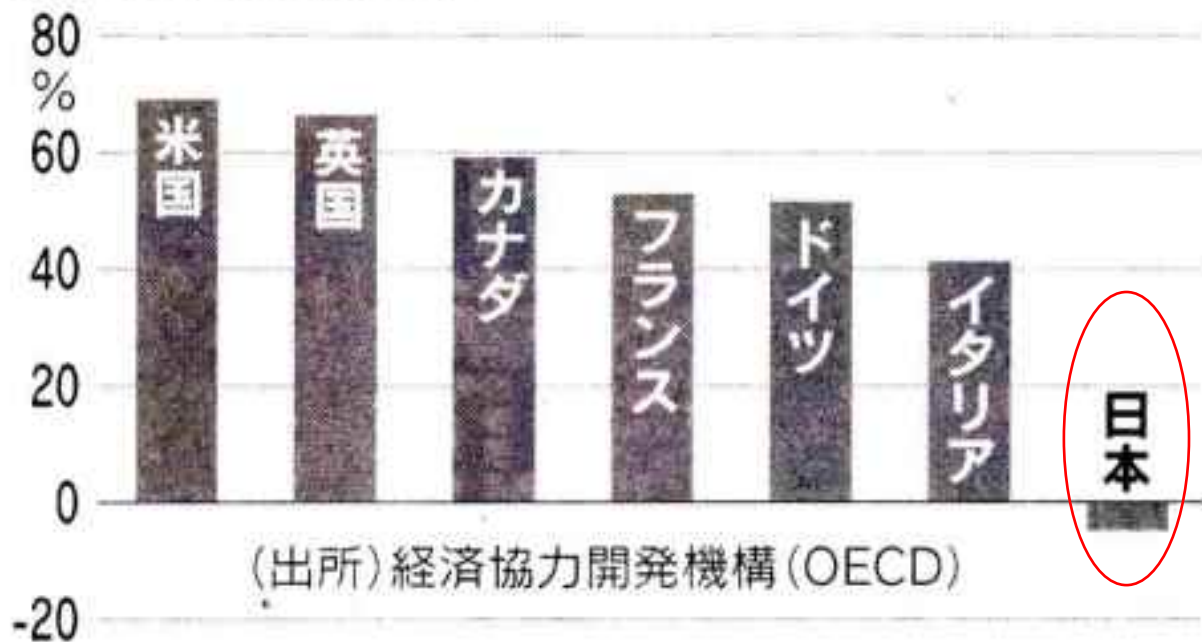
特に、女性正社員33万人増加、女性非正規50万人減少:

なぜ正社員上昇か? 要因不明:限定正社員、ネット調査?

	実数 (万人, %)			対前年増減 (万人, ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11057	5337	5720	-12	-5	-7
労働力人口	6877	3820	3056	-20	-6	-14
就業者	6667	3700	2967	-48	-24	-24
うち雇用者	5963	3261	2702	-32	-14	-17
うち役員を除く雇用者	5620	3001	2619	-40	-23	-16
正規の職員・従業員	3529	2336	1193	35	2	33
非正規の職員・従業員	2090	665	1425	-75	-26	-50

日本だけが賃金が減っている

主要7カ国 2000年から2019年にかけての平均賃金の伸び率



コロナ禍で、
日本の賃金と労働時間が減少

名目賃金・2年連続**減**

給与総額: 1.2%**減**

残業代: 12.1%**減**

飲食サービス業: 6%**減**

総実労働時間: 2.8%**減**

前年比・2020年毎勤調査

2021-03-18日経新聞

追加就労希望者 228万人(2020年) 前年より25%増 35時間未満 労働力調査

新型コロナウイルス感染症による勤務時間の短縮に伴い、もっと働きたいと望む労働者が増えている。総務省によると、2020年10～12月平均で228万人と前年比25%増えた。失業率も高まっており、正社員を中心に雇い止めの短期労働者を増やしている。十分な収入を得られないという不満が広がっている。

総務省の労働力調査では、就業時間が週35時間未満の追加就労希望者として、10～12月の調査結果が発表された。前年より25%増の228万人となった。35時間未満の労働者の平均就業時間は、前年より1.7時間短縮された。また、35時間以上の労働者の平均就業時間も、前年より0.7時間短縮された。労働者の平均就業時間は、前年より1.7時間短縮された。また、35時間以上の労働者の平均就業時間も、前年より0.7時間短縮された。

「もっと働きたい」25%増

228万人が就業時間の増加を望んでいる

追加就労希望者

休業者

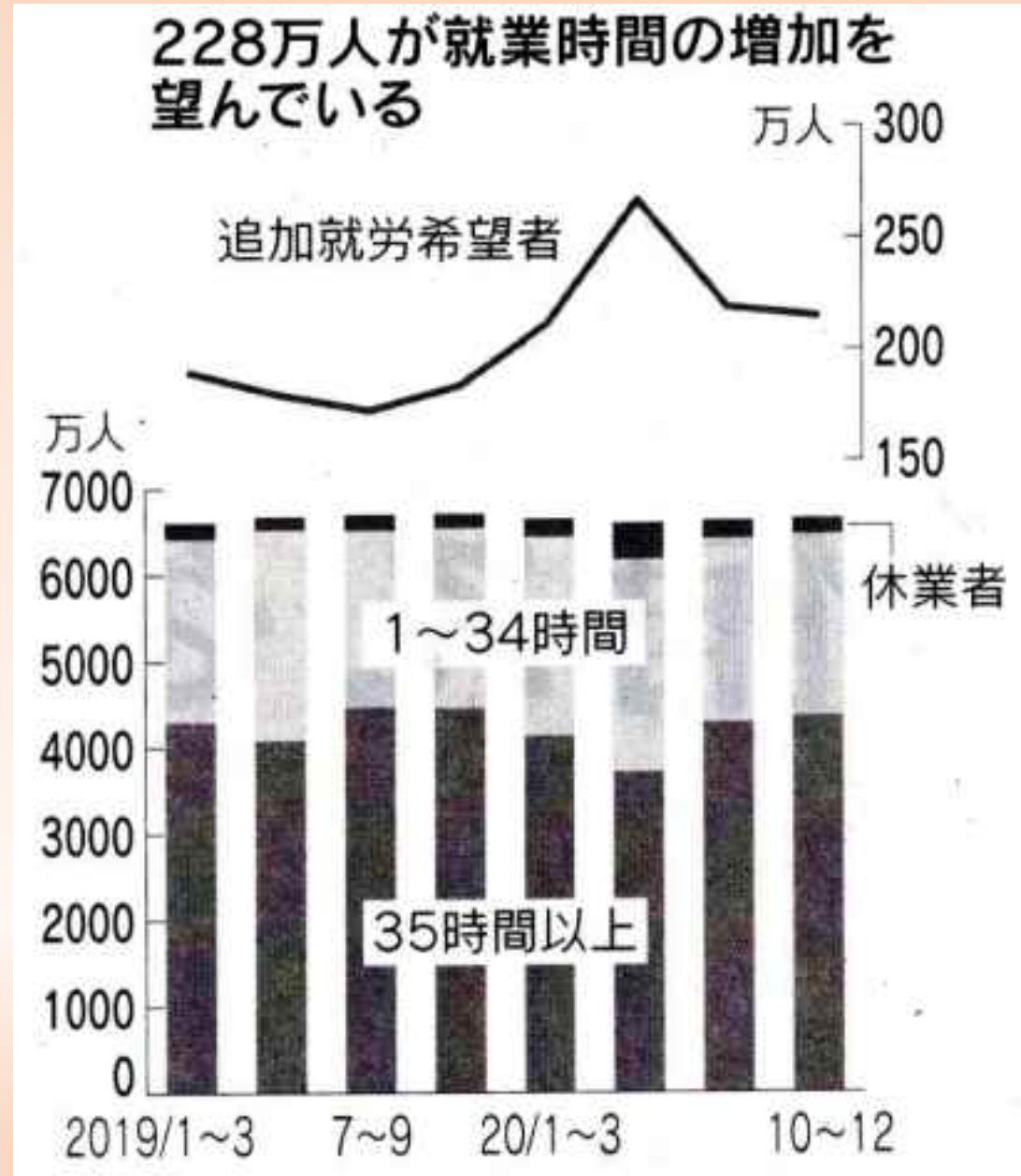
1～34時間

35時間以上

昨年調査 コロナ時短で収入減

わが国では、新型コロナウイルス感染症による勤務時間の短縮に伴い、もっと働きたいと望む労働者が増えている。総務省によると、2020年10～12月平均で228万人と前年比25%増えた。失業率も高まっており、正社員を中心に雇い止めの短期労働者を増やしている。十分な収入を得られないという不満が広がっている。

総務省の労働力調査では、就業時間が週35時間未満の追加就労希望者として、10～12月の調査結果が発表された。前年より25%増の228万人となった。35時間未満の労働者の平均就業時間は、前年より1.7時間短縮された。また、35時間以上の労働者の平均就業時間も、前年より0.7時間短縮された。



雇用情勢

有効求人倍率の下落と失業率の上昇

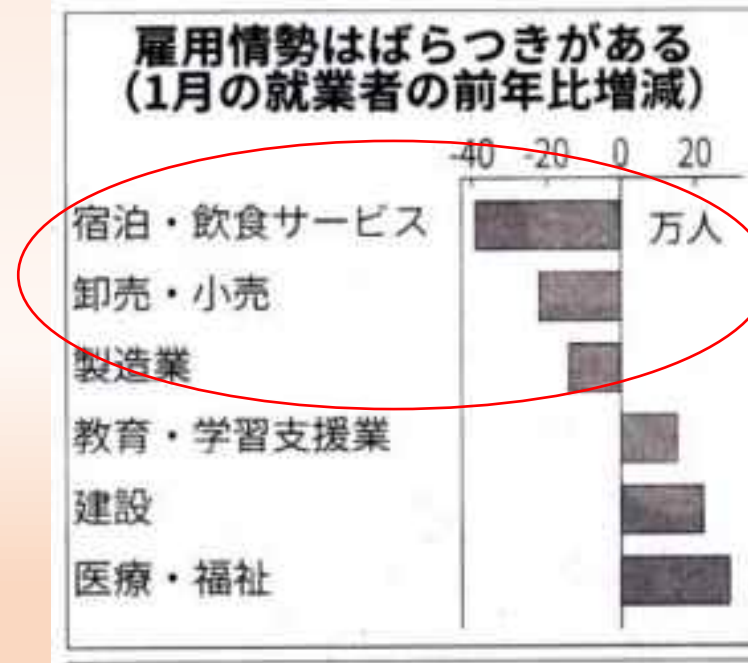
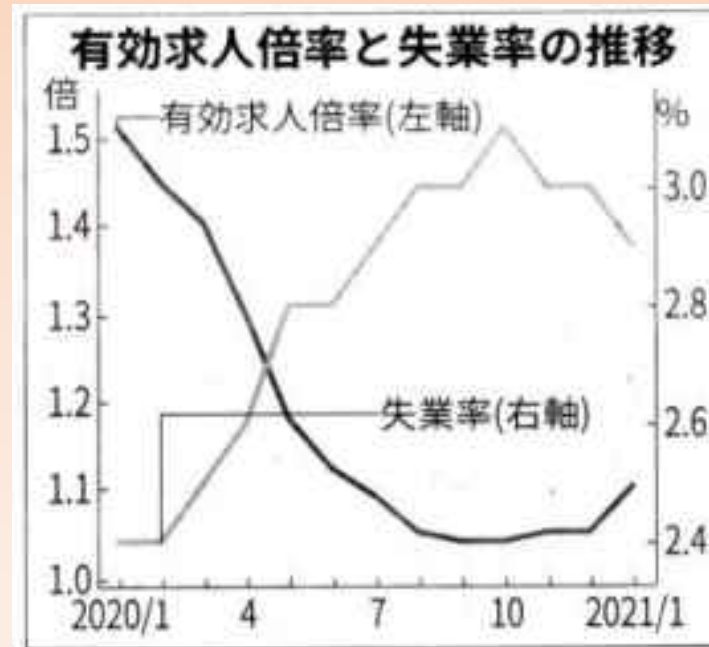
産業別のばらつき 2021年1月

宿泊・飲食サービス 39万人**減**

卸売・小売 22万人**減**

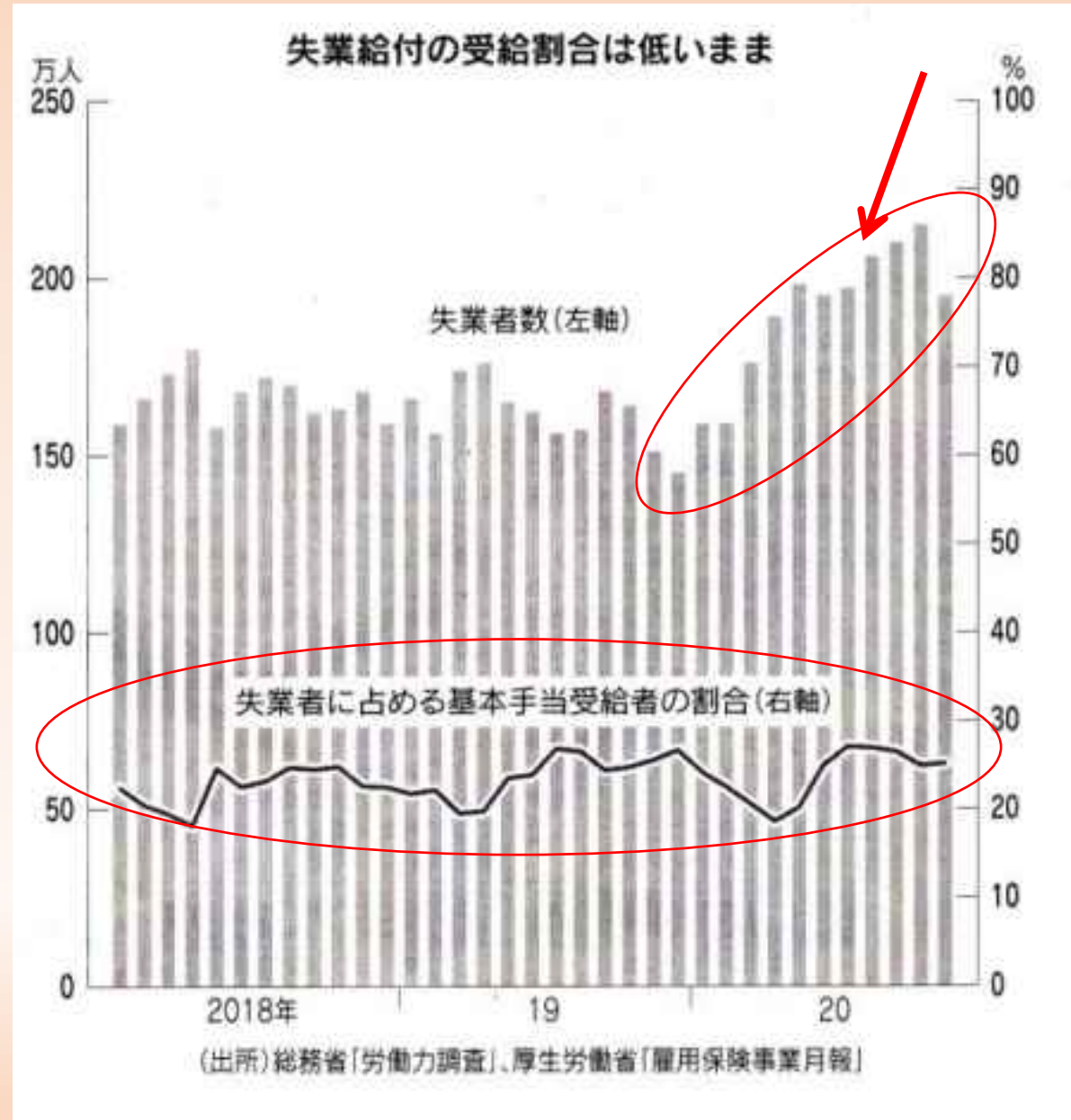
医療・福祉 29万人**増**

建設業 22万人**増**



失業給付の問題

失業者数が
増加しても
失業給付の割合は
低いまま



実質失業者

労働統計では
失業者・休業者に
入らない失業者
シフト勤務が5割以上
+
休業手当無

女性:

完全失業者 81万人
+ 実質失業者103万人

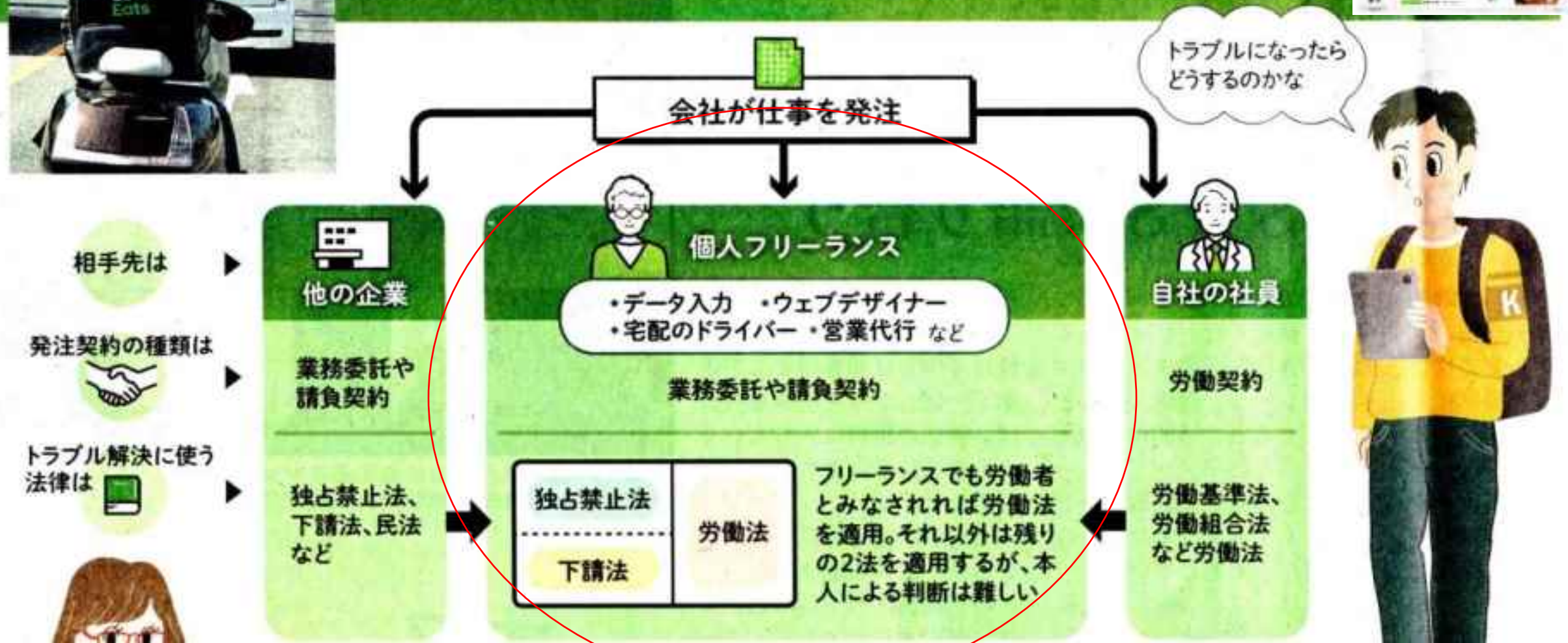


2021-03-03日経新聞

フリーランス・個人事業主・「雇用によらない働き方」とは

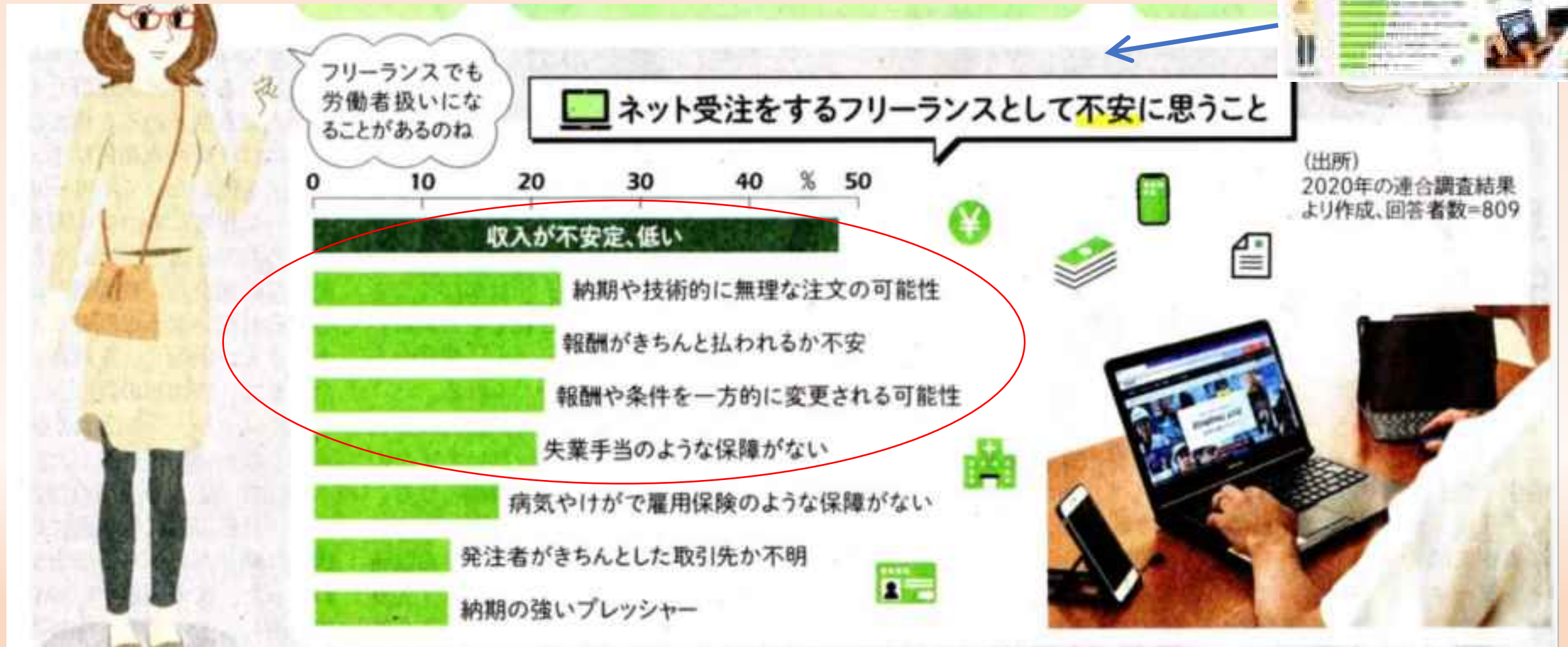


フリーランスと会社員は何が違うの？

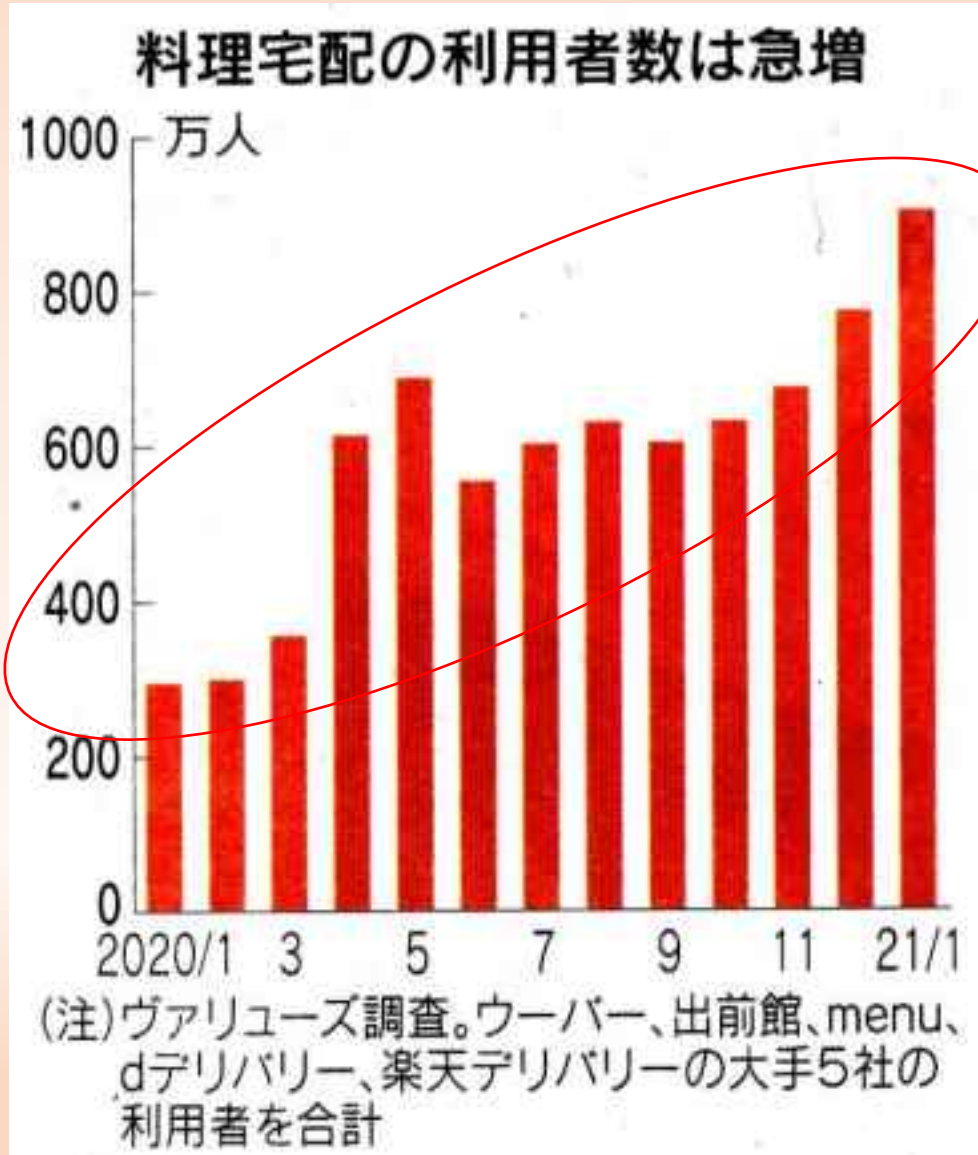


フリーランスの不安

収入不安定・無理な注文・報酬・条件・病気



料理宅配利用の急増、配達人20万人



2021-03-03日経新聞

料理宅配は先行する2強を新興勢力が追う

	配達員数	加盟店数	宅配地域
ウーバー イーツ	10万人	8万 5000店	33 都道府県
出前館	2万人	6万店	39 都道府県
menu	6万 4000人	4万 5000店	10 都道府県
ウォルト	2000人	2000店 以上	8 都道府県

2021-03-03日経新聞

ウーバーイーツの報酬体系

◇基本料金

- ・受け取り料金: 265円～215円
- ・受け渡し料金: 125円～105円
- ・距離料金: 60円/km

◇サービス手数料 基本料金から**10%**が、手数料として減額

<https://change-you.jp/uber-eats-salary/>

◇飲食店側の手数料: 料理代の**35%～40%**

☆配達員と飲食店の両方から、ウーバーは手数料が入る！

※一方的に料金体系を変更する: 配達員に**交渉余地なし**

※配達員は路上で**待つ**: その時間は**無報酬**、誰が受けるか**競争**

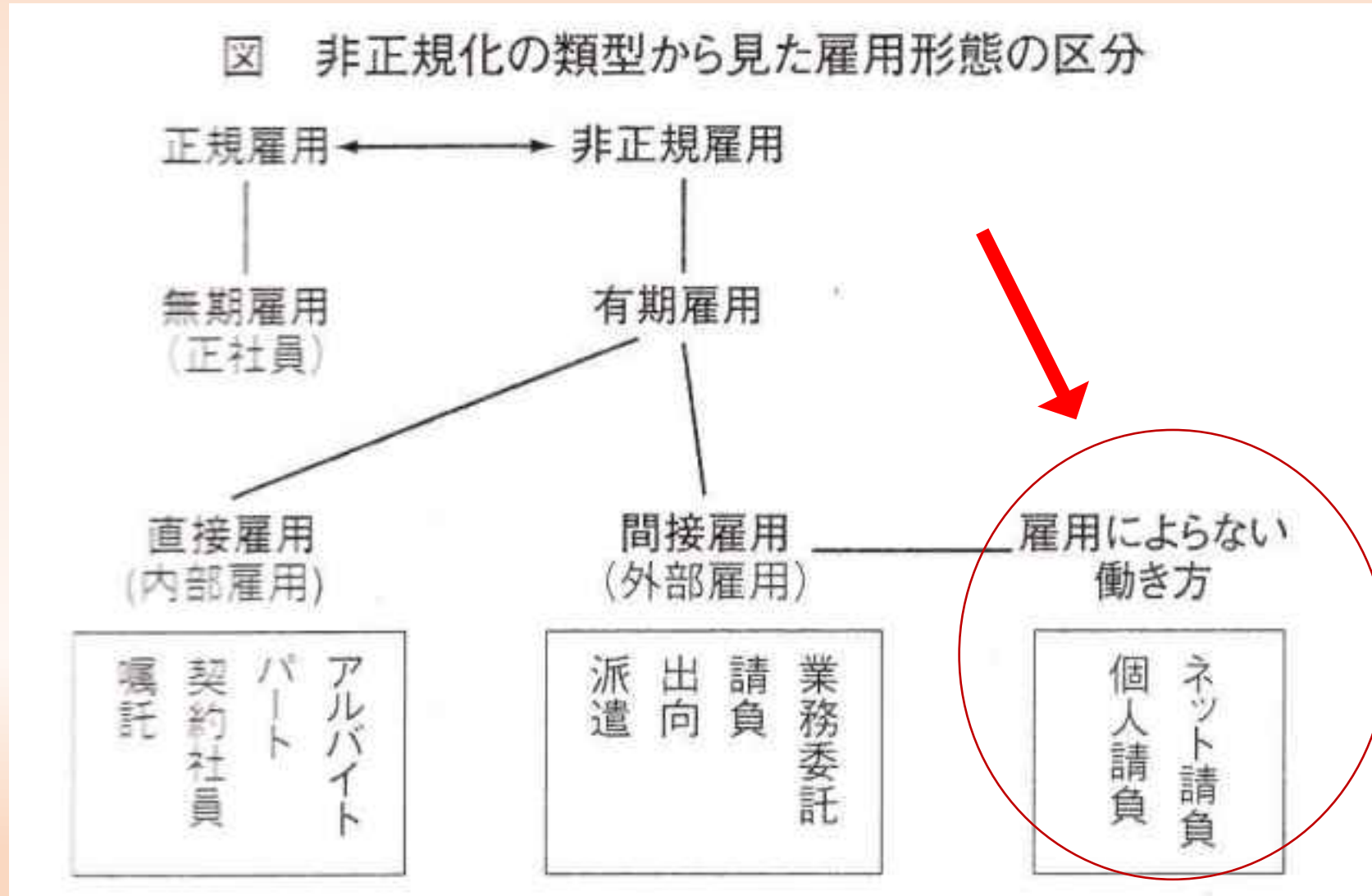
ウーバー・ウーバーイーツの問題点

- ・労災の自己負担: 労災保険なし: **自己責任**
マイナスポイントとなる
- ・ウーバーイーツユニオンの要求で
若干の補助がでるようになったが**不十分**
- ・自転車・バイク: 自己: **スマホに耳を傾けて運転**
- ・海外の動き: **労働者性を認める方向へ**
 - ・フランス・イタリア: **労働者へ**
 - ・米国カルフォルニア州: 労働者性否決
 - ・英国最高裁: ウーバー運転手は**従業員**: **2021年2月**



2020-10-19大阪・淀屋橋にて

雇用によらない働き方の位置づけ



マッチングプラットフォーム（MP） Matching platformer フリーランスへの仕事の仲介業



ランサーズHPより

フリーランスの人数

- ・ 2019年：内閣府調査：
推計：314万人：内本業228万人、副業112万人
- ・ 2020年2～3月調査：内閣官房調査：
462万人、内本業214万人、副業248万人

マッチングプラットフォームでの動きの変化

- ・ 昨年4月の登録者数：前年12月に比べて倍増した
登録理由：新規登録者の6割が「時間が余ったから」
- ・ 企業からの問い合わせ：1.5倍
- ・ 主な業種：データ入力、文章校正など補助的単純作業が主、
「デジタル日雇い」「デジタル土方」
- ・ 副業者の増加：以前は登録者の3割、6割から7割

フリーランス 国内に1千数百万人

マッチングプラットフォームの
登録者数:

- ・クラウドワークス **400万人**以上
- ・ココナラ 200万人
- ・ランサーズ 110万人以上
- ・ビザスク 10万人以上

ウーバー:世界で**1兆円**売上

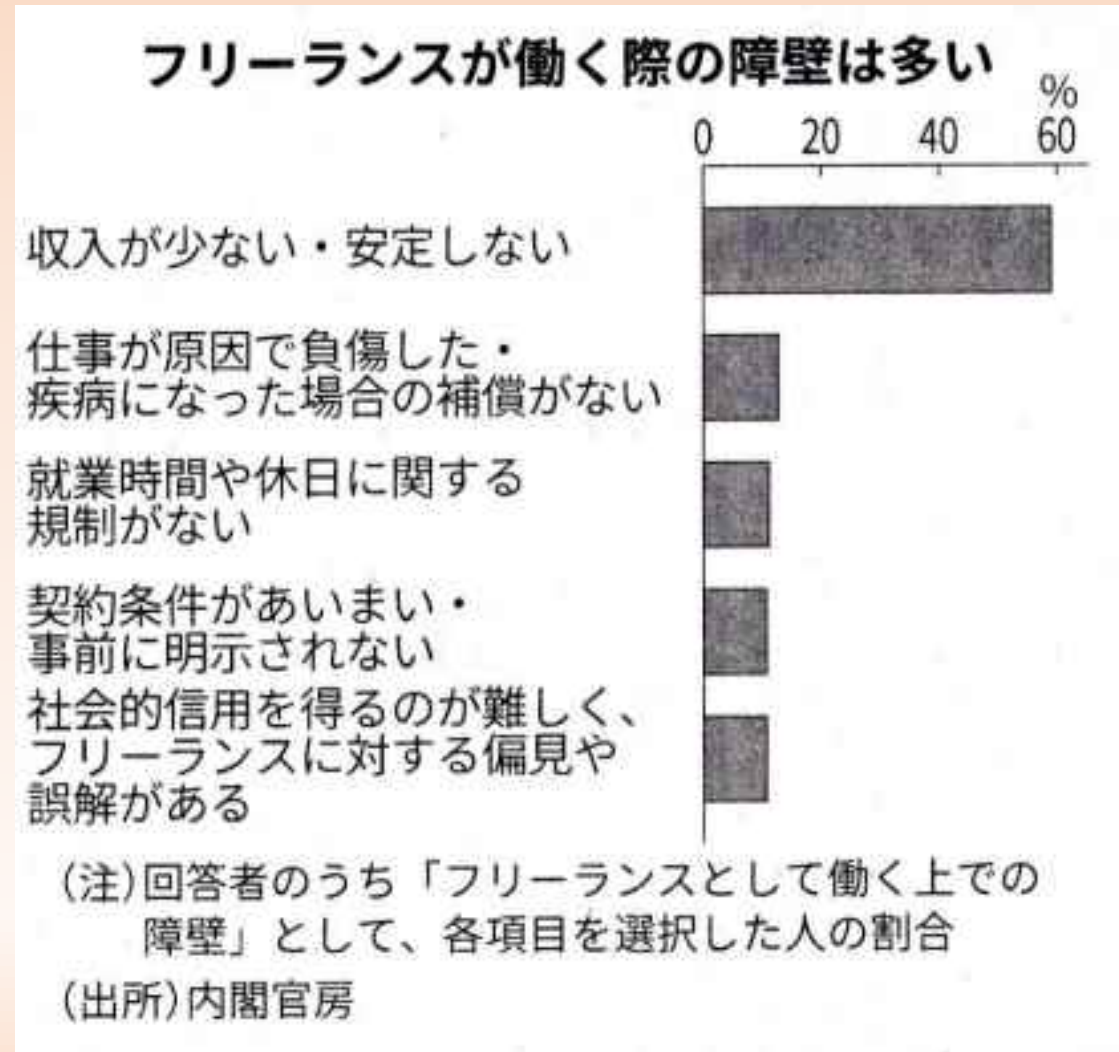
フリーランス仲介の各社は独自の戦略で競う

社名	流通総額	売上高	特徴
クラウドワークス	152億円	87億円	400万人が登録。専門人材の長期の副業も
ランサーズ	81億円	35億円	ITエンジニアなど。チーム単位の業務受託も
ココナラ	62億円	17.7億円	サイト制作から占いまで40万件のサービス
ビザスク	15億円	9.8億円	企業役員や研究者などにビジネス相談が可能
ウーバーテクノロジーズ(米)	約6兆3000億円	約1兆2000億円	世界で配車サービスや料理宅配
ファイバー・インターナショナル(イスラエル)	約761億円	約206億円	米国や欧州で5ドルからの幅広いサービス

(注)直近の決算期。海外企業は1ドル=109円で計算

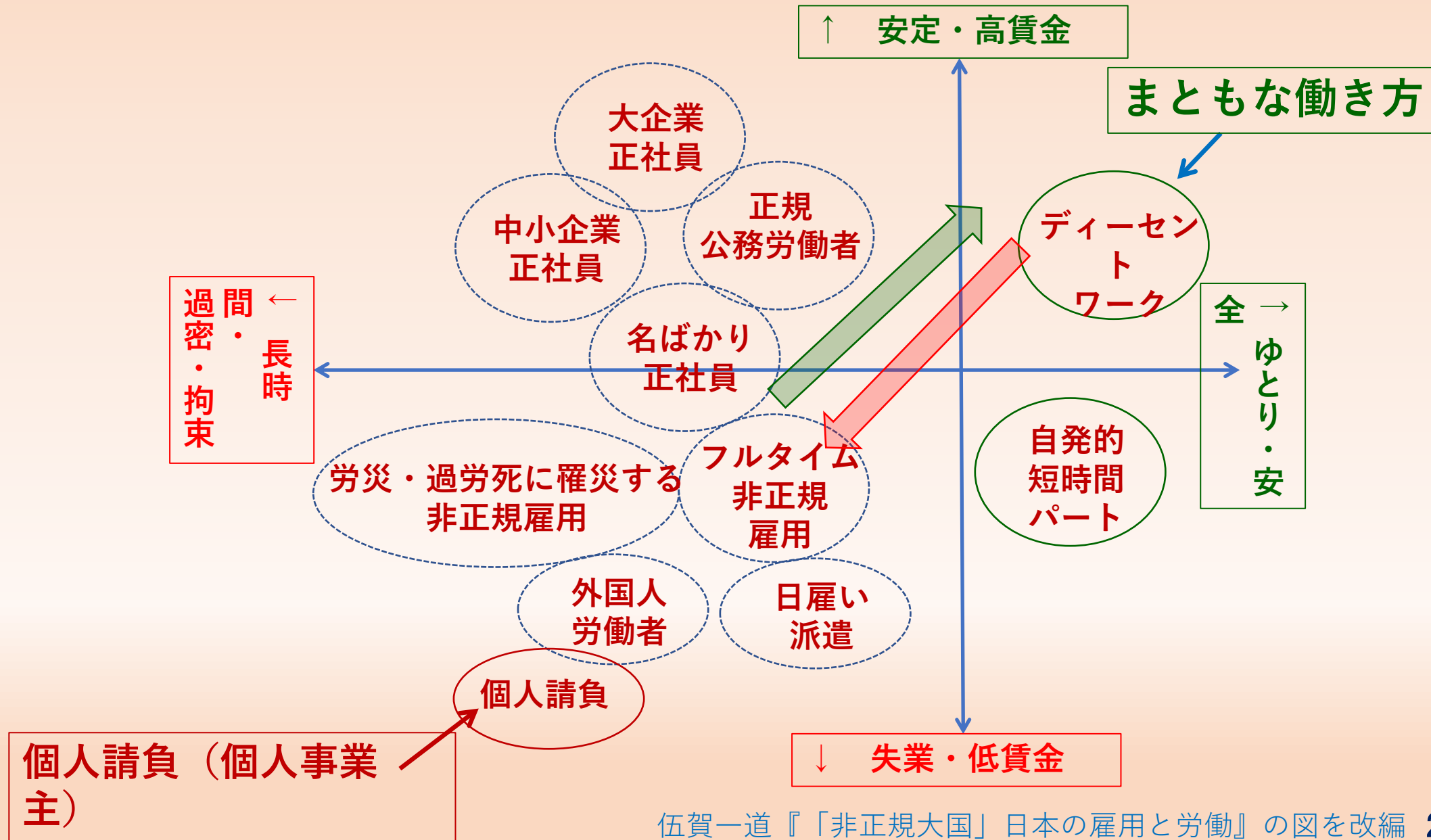
フリーランスの問題点

- ・収入が少なく、安定せず
 - ・病気・労災への補償無
 - ・労働時間に対する規制なし
 - ・契約条件の不明・不明示
- ・~~昨年3月2日の小中学校臨時休校~~
カメラマン: キャンセル: 収入7割減
- ・結婚式のカメラマン:
4・5月はほぼゼロ



内閣官房調査 2021-03-10日経新聞

雇用・働き方の安定・ゆとり度座標



フリーランス保護 政府の指針案

独禁法・下請法による保護

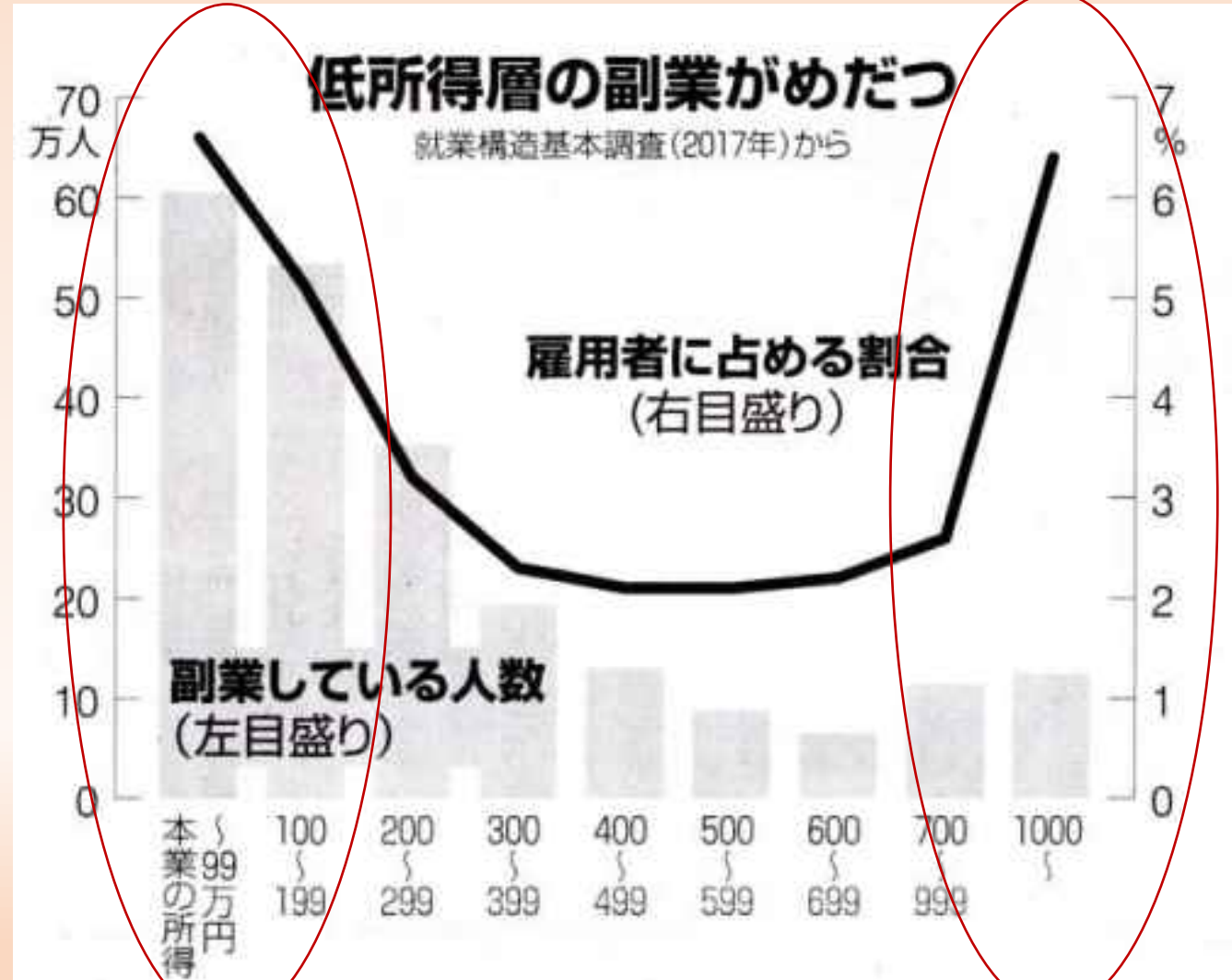
労働関係法による保護

フリーランス保護の指針案の概要	
独禁法・ 下請法に よる保護	・発注者が地位を利用して不利益を与える場合、「優越的地位の乱用」として規制
	・報酬の支払い遅延や減額など規制対象行為を明示
	・取引条件の書面交付求める
労働関係 法による 保護	・「労働者性」が認められる場合、労働時間規制など労働基準法の規定を適用
	・発注者による勤務時間・場所の管理などの「使用従属性」を労働者性の判断基準に位置づけ

副業

2017年の統計

副業をするのは、
低所得者
あるいは
高所得者
であった



解禁される副業 ・大企業で副業解禁:

元々中小企業では認めている、安い給与の穴埋め
就業規則で「副業」を禁止

・長時間労働で副業する時間はない:

東証第1部企業の回答5割が副業認める 日経新聞・昨年4月調査:

副業の解禁例:

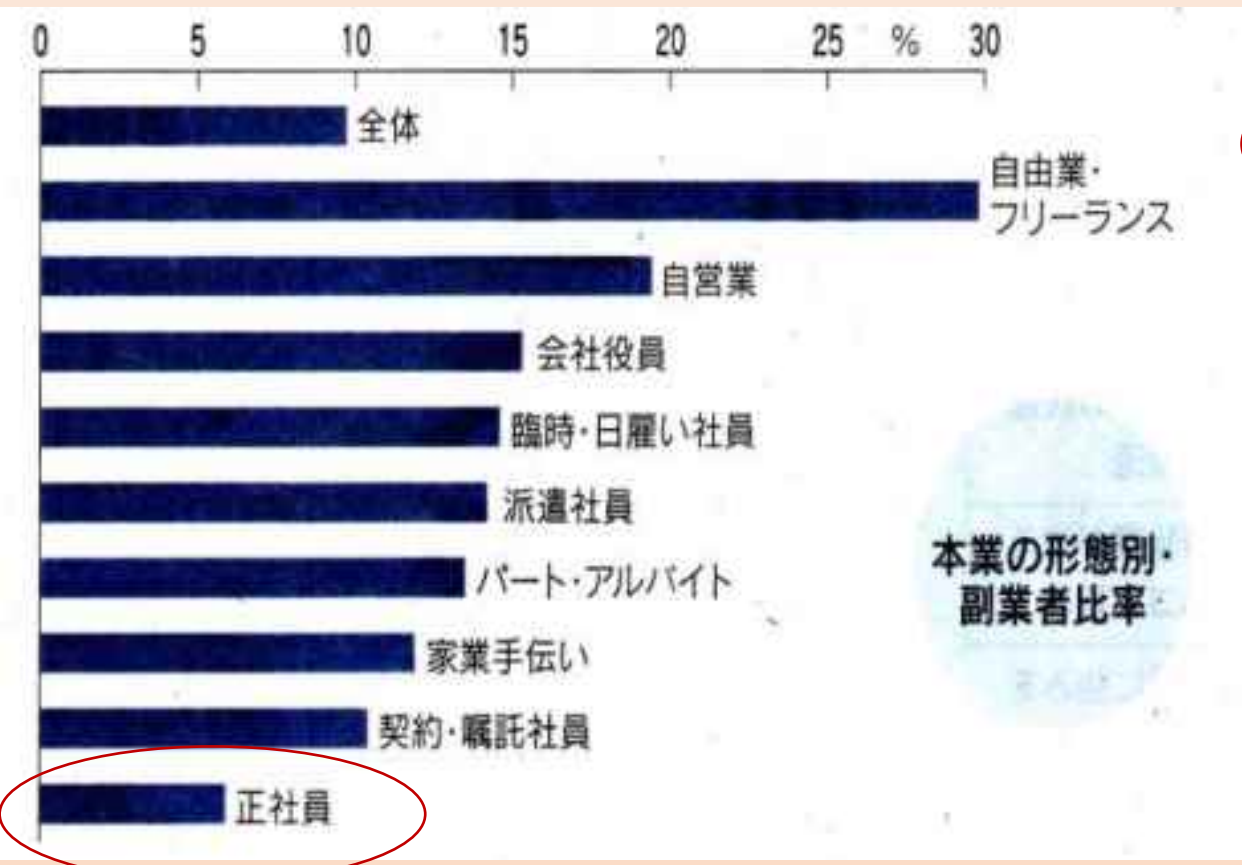
三菱地所・ライオン:2020年1月に解禁:

三菱地所約30人、ライオン約40人が副業

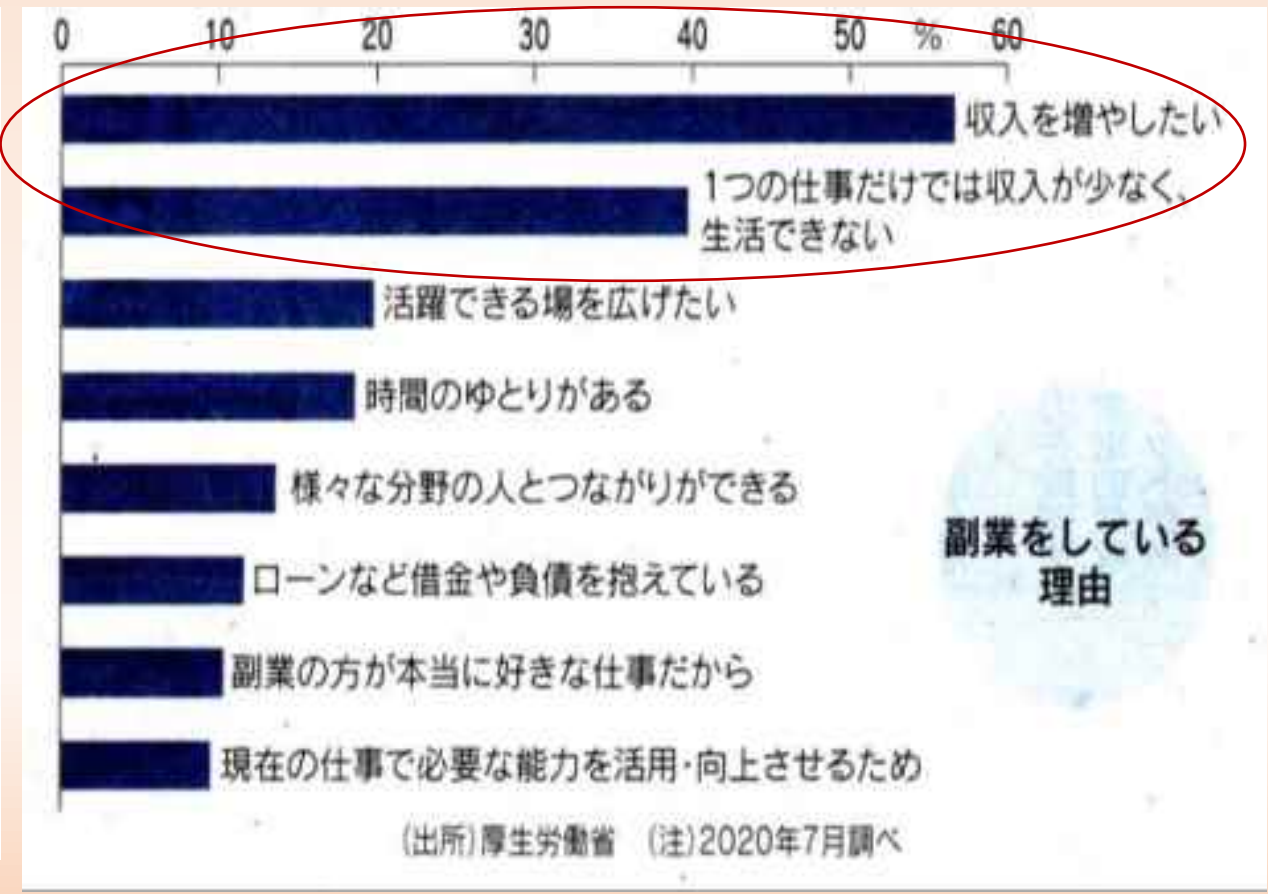
・労働時間の問題 本業+副業:

労基法では通算:自己申告:働きすぎの問題

本業の形態別副業者割合 正社員は少ない

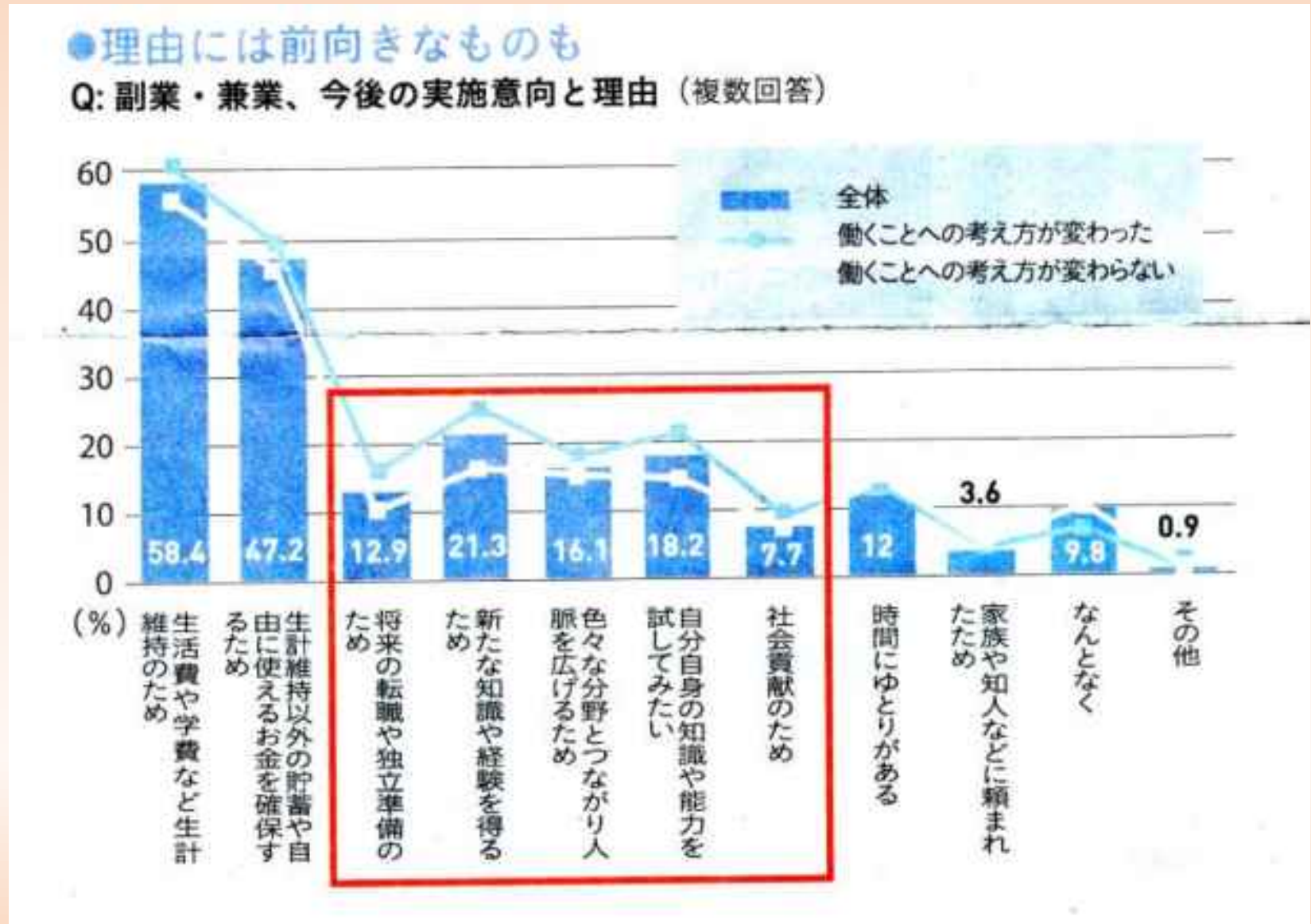


副業をしている理由 収入を増やした・生活できない



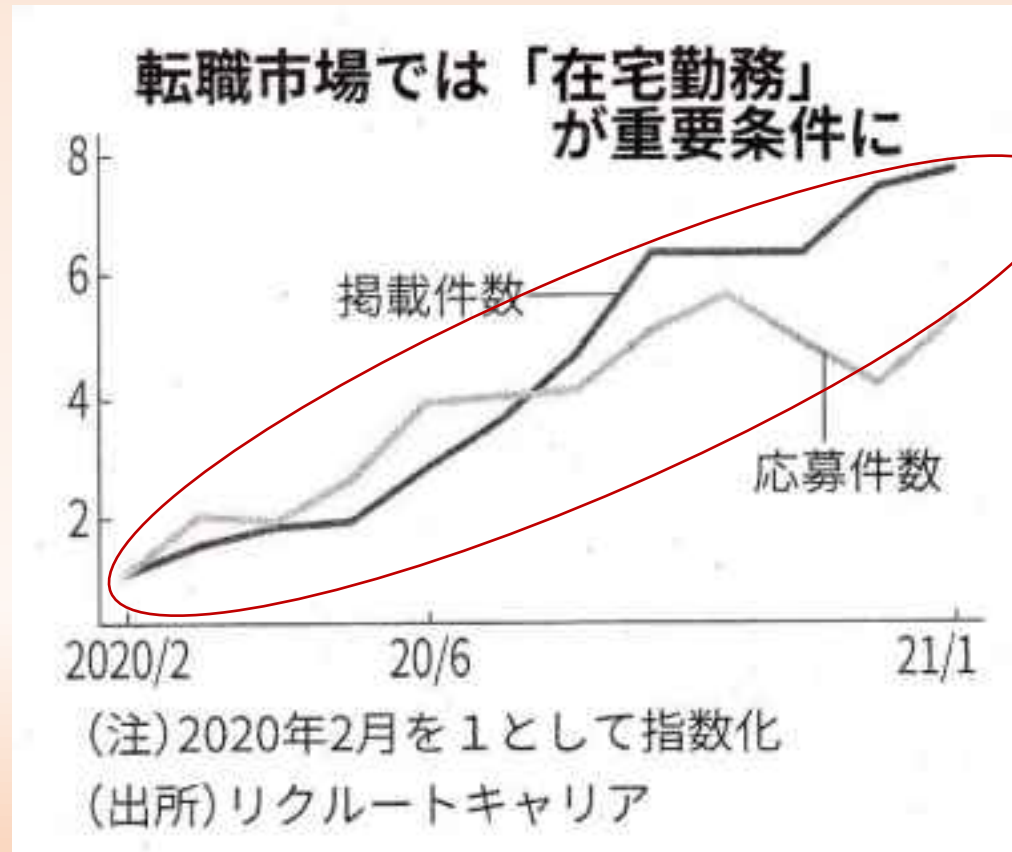
副業・前向きな理由

- ・転職・独立準備
- ・新たな知識・経験
- ・分野・人脈を広げる
- ・知識・能力を試す
- ・社会貢献



コロナ禍で、在宅勤務が本格的に始まる

- ・「在宅勤務OK」求人7.7倍 2021年1月
コロナ前の2020年2月に比べて



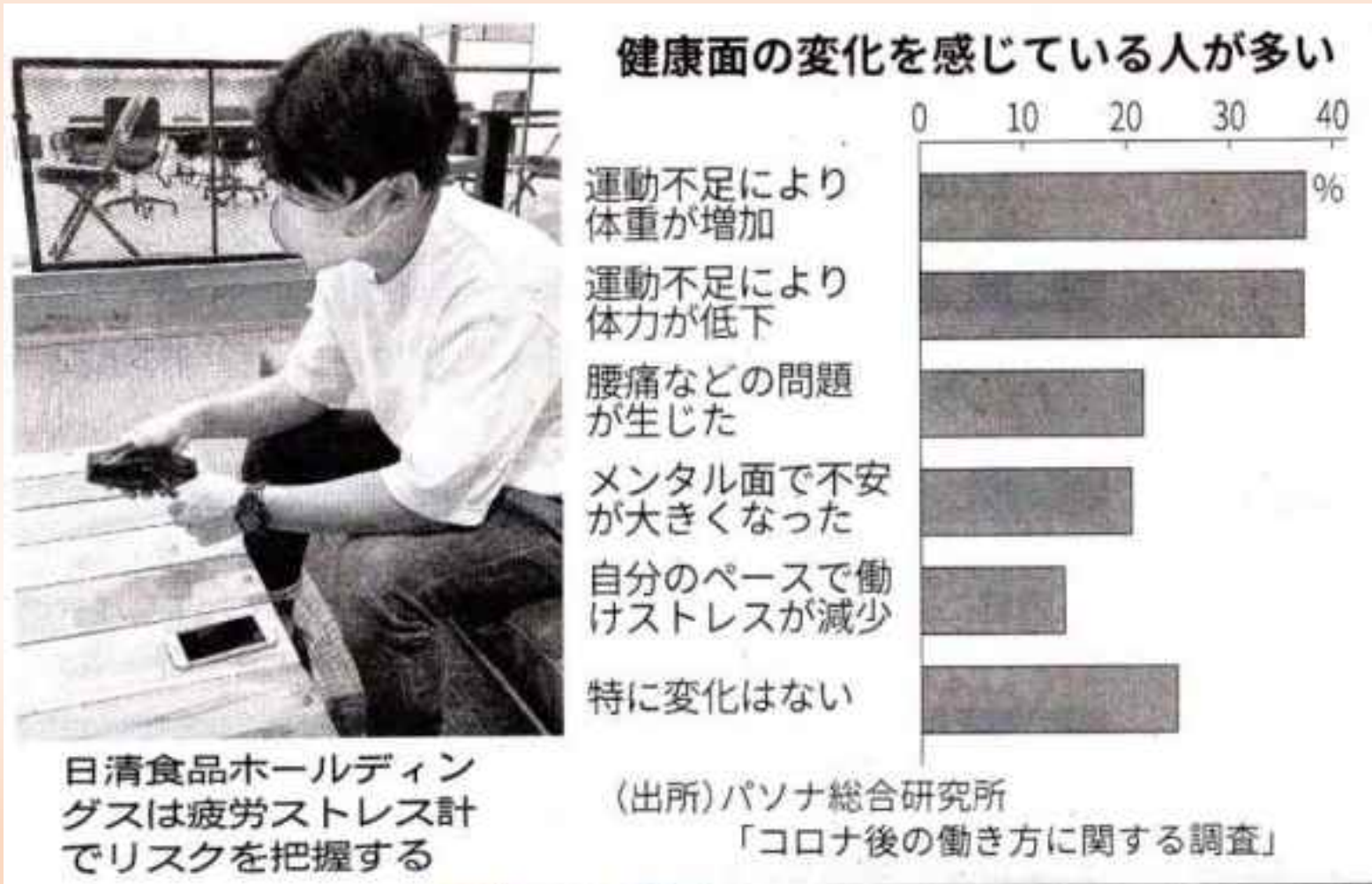
在宅勤務

在宅勤務の問題点：

- ・労働時間： 正確に測れるのか
 - ・家が仕事場：仕事と家事・家庭が同居
 - ・資本主義以前は、家業・家が仕事場
 - ・資本主義により、仕事と家庭が分離されていた
それが再び戻ってくる。そこに、軋轢が生じる
-
- ・在宅勤務の労働生産性は、3～4割低い との評価も

2020-12-09日経新聞

在宅勤務 心のケアが課題に 社員のストレスは把握へ 健康面の変化を感じている人が多い



- **育児しつつ在宅勤務**

仕事を中断して子供の世話
: 両立難しい

- 登園自粛要請に
在宅勤務者の悲痛な声も



2021-02-04_朝日新聞夕刊

リモートワーク（テレワーク）



2020-06-06週刊東洋経済

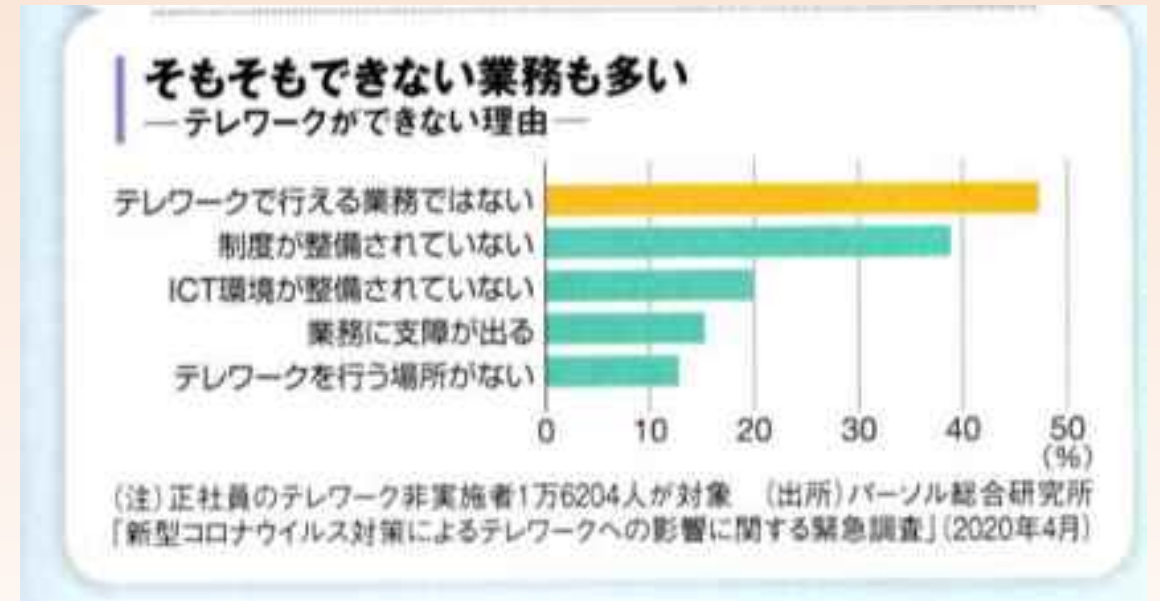
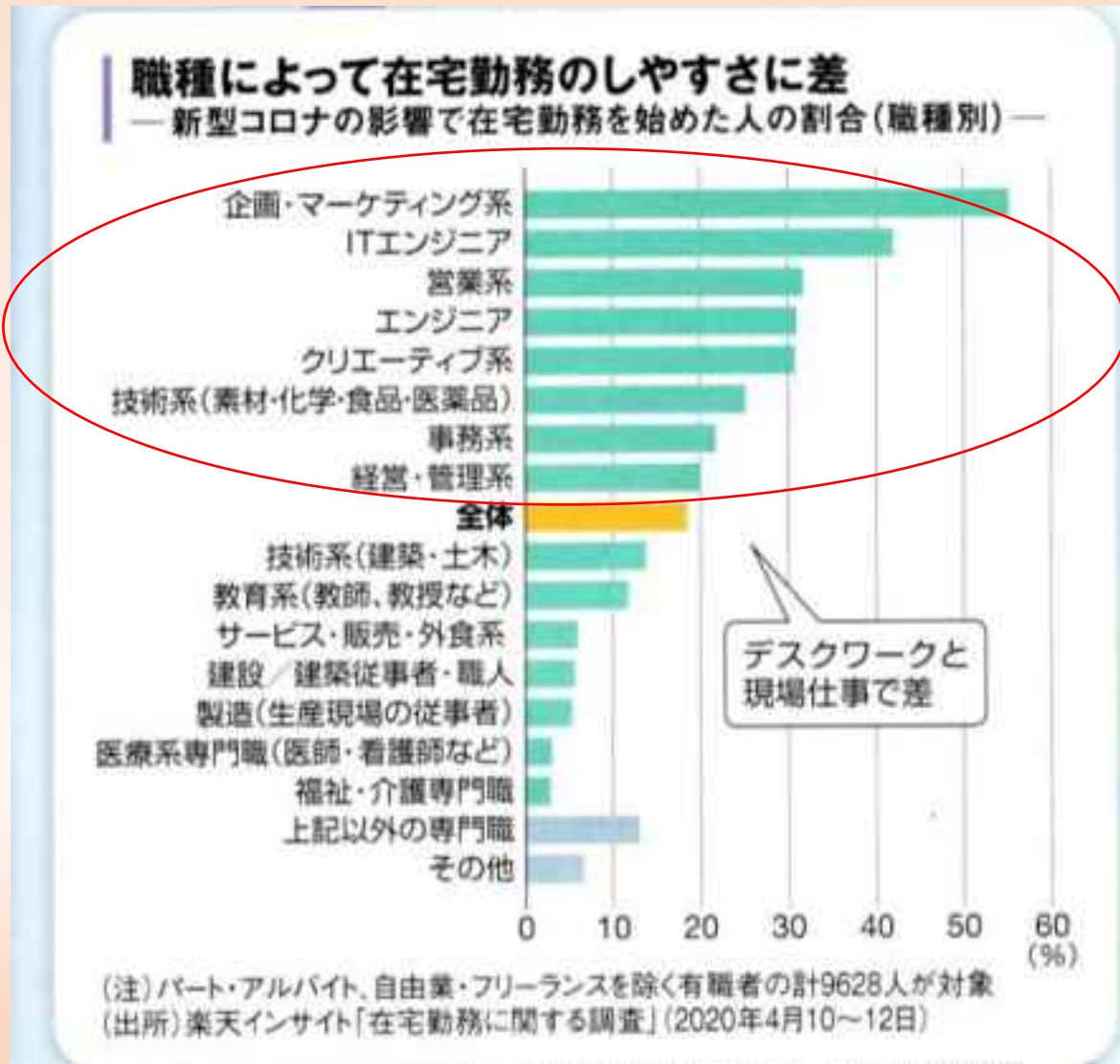
リモートワーク（テレワーク） コロナ禍で2倍に拡大



2020-06-06週刊東洋経済

リモートワーク実施状況

職種別



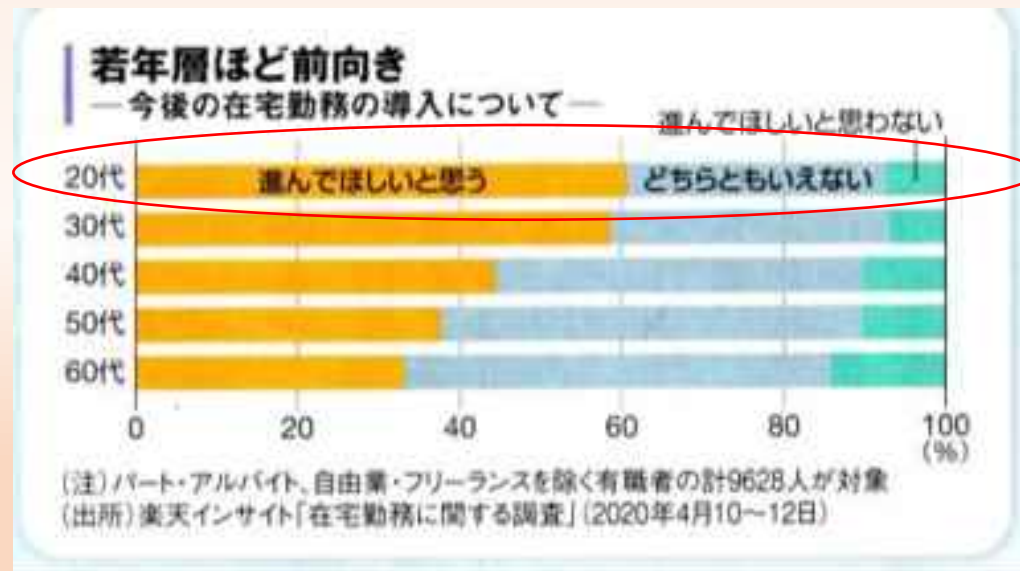
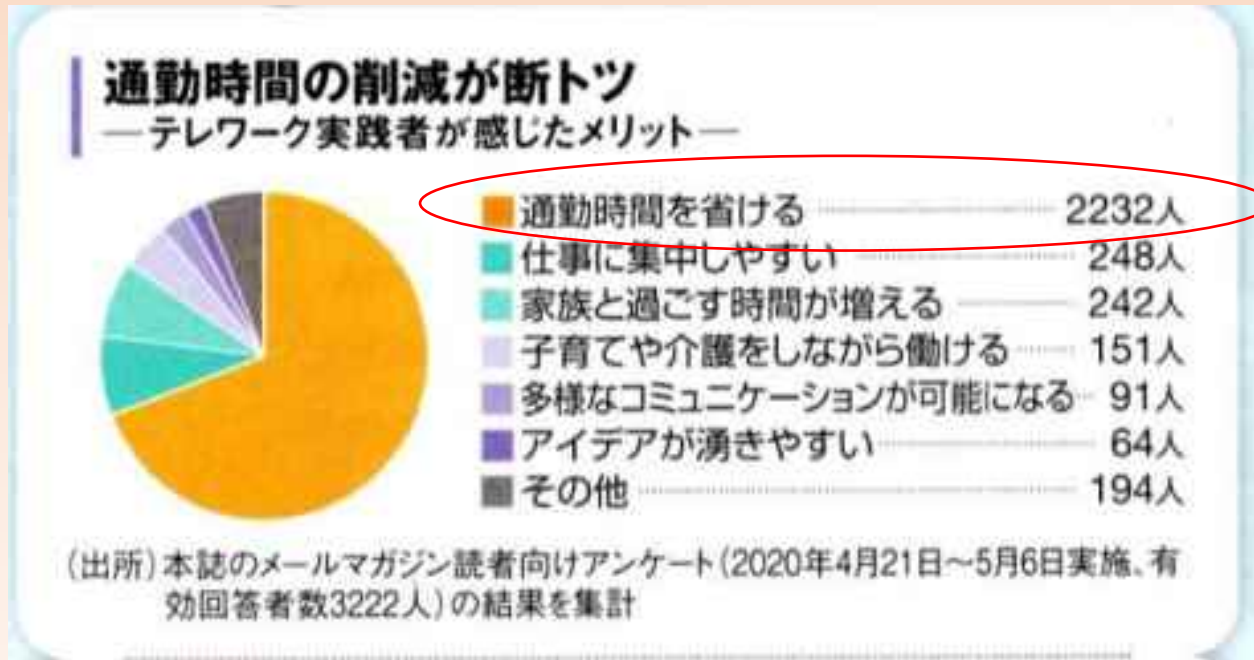
2020-06-06週刊東洋経済

リモートワーク実施状況 業種別



2020-06-06週刊東洋経済

リモートワークの有効性

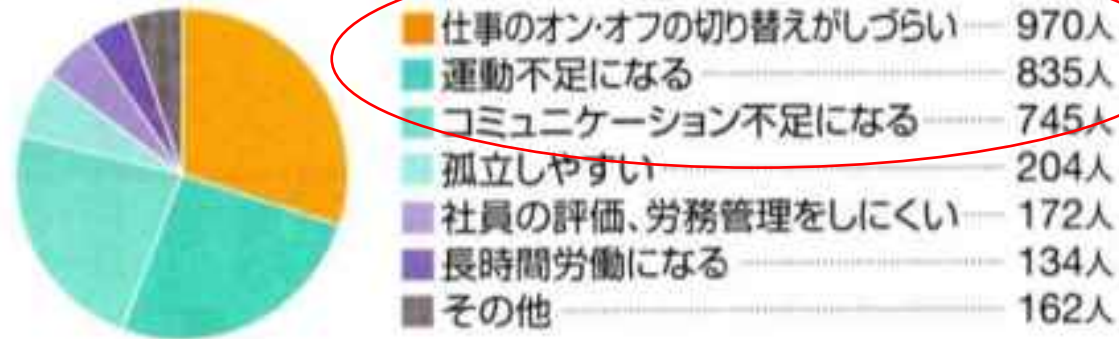


2020-06-06週刊東洋経済

リモートワークの課題

オン・オフの切り替えが難しい

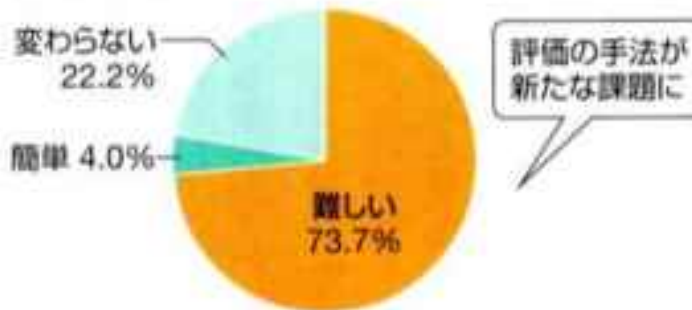
—テレワーク実践者が感じたデメリット—



(出所) 本誌のメールマガジン読者向けアンケート(2020年4月21日～5月6日実施、有効回答者数3222人)の結果を集計

7割が「人事評価が難しい」と回答

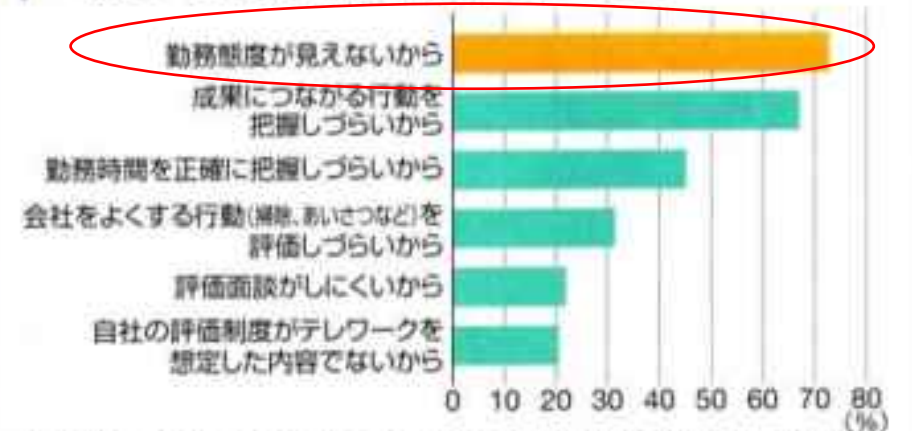
—テレワーク時のオフィス出社時と比べた人事評価の難しさ—



(注) 全国の従業員数5名以上の企業に勤める、直近1か月以内に週1日以上テレワークをした管理職・一般社員(有効回答数99) (出所) あしたのチーム「テレワークと人事評価に関する調査」(2020年3月31日～4月1日)

勤務態度が見えず評価しづらい

—テレワーク時の人事評価が難しいと感じる理由—



(注) 全国の従業員数5名以上の企業に勤める、直近1か月以内に週1日以上テレワークをした管理職・一般社員(有効回答数73) (出所) あしたのチーム「テレワークと人事評価に関する調査」(2020年3月31日～4月1日)

2020-06-06週刊東洋経済


リモートワークハラスメント : リモハラ

リモートハラスメントを予防するには

原因

- 働く様子が見えないことからくる不安
- プライベートに対する想像力の欠如
 - テレビ会議でカメラ ON を強要
 - 業務時間外に即時の返信を求める

なんでカメラをつけないんだ



予防方法は

- 1 ルールづくり**
決まった時間に業務の報告、チャットの文面を定型化など具体的に
- 2 指導や指示は個別に**
メールの一斉送信や大人数のテレビ会議で厳しく指導しない
- 3 過程も評価**
業務を細分化してそれぞれ評価



リモートワーク 働きぶりソフトで丸見え



デジタル化の問題点

- ・肉体労働と精神労働 どちらもより厳しくなる
- ・デジタル化は、機械化と同様、人間労働を軽減するが、酷くもする

チャップリン：モダン・タイムス 1936年作品
機械の追われる、監視される、高速化される
すでにリモートワークが！ テレビ会議が！



デジタル化

- ・今回のコロナ禍で、デジタル化のさらなる進展！！！！

- ・しかし:

- ・マイナンバーカードの不具合

- ・特別定額給付金騒動 昨年

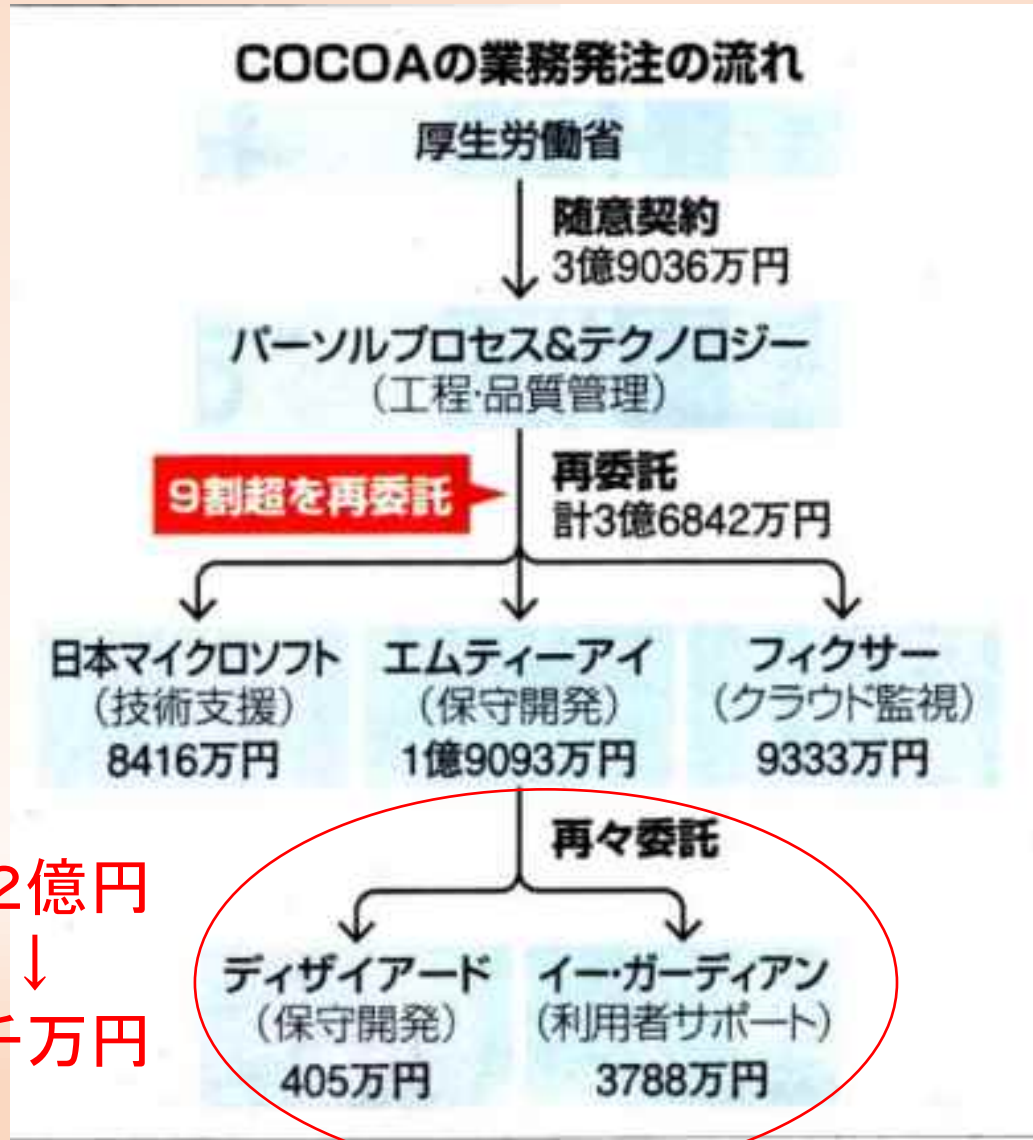
- ・新型コロナウイルス接触確認アプリ:COCOAが機能せず

- ・健康保険証利用の延期 今年3月

◇政府だけではできない、民間企業任せ！！

スマホ・コロナ接触ソフト:下請へ

デジタル化の負の面 コロナ禍で発覚した下請構造



COCOA開発 大半を再委託

複雑な契約 不具合の解消難航

厚生労働省
随意契約 3億9036万円

パーソルプロセス&テクノロジー (工程・品質管理)

再委託 計3億6842万円

- 日本マイクロソフト (技術支援) 8416万円
- エムティーアイ (保守開発) 1億9093万円
- フィクサー (クラウド監視) 9333万円

再々委託

- ディザイアード (保守開発) 405万円
- イー・ガーディアン (利用者サポート) 3788万円

新型コロナウイルス感染症と感染拡大を通知するスマートフォンアプリ「COCOA」をめぐる、厚生労働省から開発を委託されたIT企業が、契約金額の9割を再委託している。不具合が報告されながら長期放置された背景には、こうした複雑な契約構造で責任の所在が不明瞭になったとの指摘も出ている。厚生労働省によると、同省は昨年5月、IT企業「パーソルプロセス&テクノロジー」(東京)と随意契約を結び、約3億9000万円でCOCOAの開発を委託した。パーソル社は「エムティーアイ」(同)や「日本マイクロソフト」(同)など3社に計約3億6800万円を再委託し、さらにエムティーアイは別の2社に再委託している。

COCOAをめぐるのは、短期間での開発を迫られた厚生労働省が、すでに感染情報管理を管理するシステム「HERISSYS」(ハッシュ)の開発を委託していたパーソル社に追加でCOCOA開発を委託した。パーソル社は約2億7000万円を自社の取り分として工程・品質管理を担当し、事業の大半を他社に再委託した。厚生労働省は通知で、再委託契約の金額の比率が委託契約の50%を超えることを原則禁止している。パーソル社の再委託比率は原則にのぼるが、厚生労働省は「業務が多岐にわたっており、例外的に認めることになった」としている。パーソル

社は取材に「委託内容に応じて再委託の方針を決め、厚生労働省に再委託先や再委託金額について承認を得ながら進めた」と回答した。COCOAはこれまでに2億7000万件ダウンロードされた。政府は、利用者が増えれば感染拡大防止が期待できるとし、GoToトラベル事業でも旅行者に利用を促した。だが、アンドロイド版で昨年9月から通知が届かないなど、不具合が相次いだ。厚生労働省が不具合を発表したのは今年2月3日と遅れた。修正版の配布は18日から始まったが、iPhoneでもOS(基本ソフト)のバージョンによっては不具合が起きることが判明。引き続き解決できていない問題も多い。

19日の発覚予備委員会で、厚生労働省の正林首席・健康局長は、どの企業の業務が不具合につながったのかを問われ、「3社が共同で開発している。現時点でわからない」と説明。質問した立憲の川内厚生氏は「不明確な契約をしているから不具合が出るのではないかと指摘した。」(山本英太)

ナオミ・クライン ショック・ドクトリン 「惨事便乗型資本主義」



ハリケーン・カトリーナ(2005年9月):

「ルイジアナ州の教育改革を長年やろうとしてできなかったことを……

ハリケーン・カトリーナは一日で成し遂げた」

「被災者に割り当てられるべき金が公教育制度の解体と

民間運営への移行に転用された」

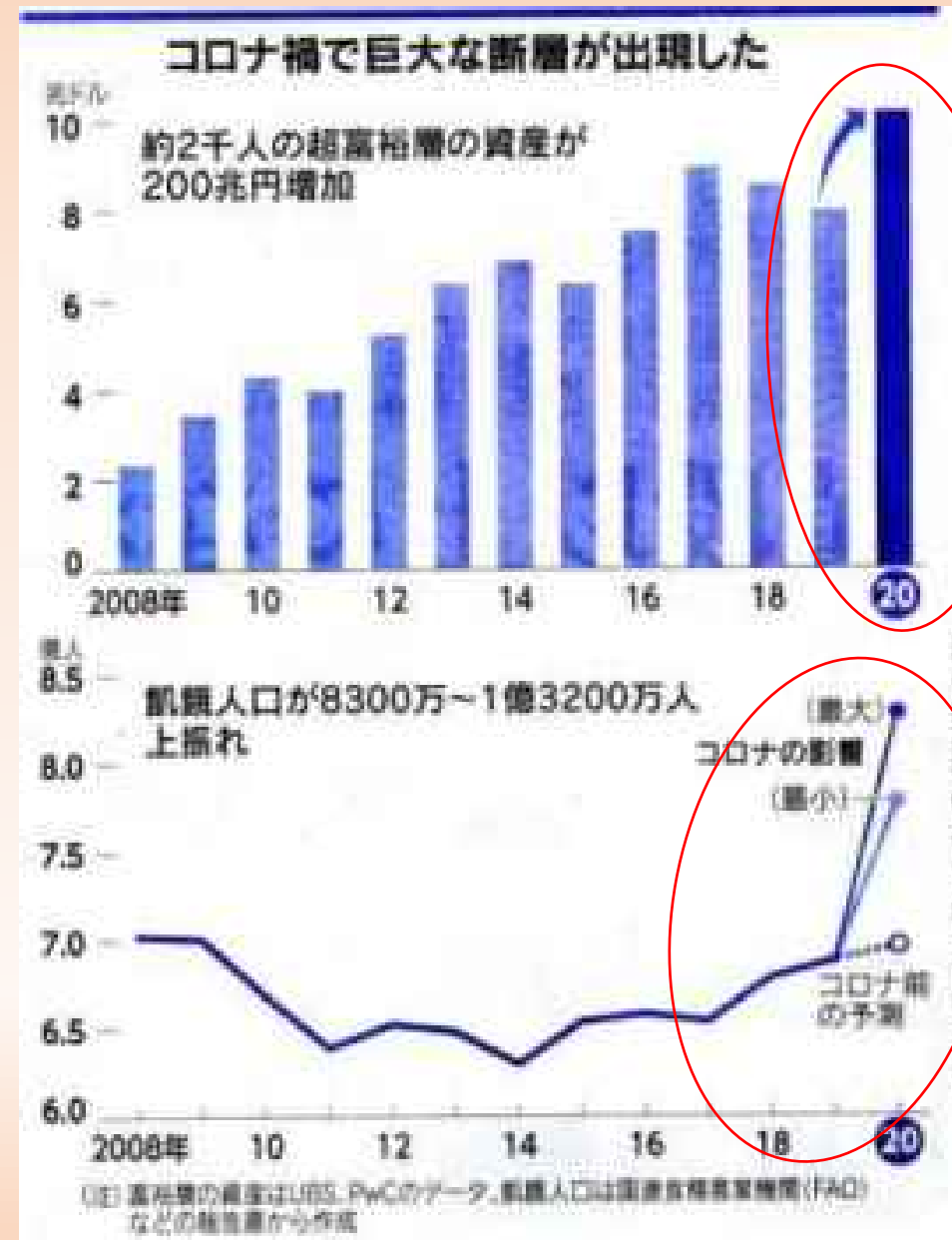
「壊滅的な出来事が発生した直後、**災害処理**をまたとない**市場チャンス**と捉え、公共領域にいっせいに群がるこのような襲撃的行為を、私は「**惨事便乗型資本主義**(ディザスター・キャピタリズム)」と呼ぶ」

再掲載

コロナ禍で進む格差拡大

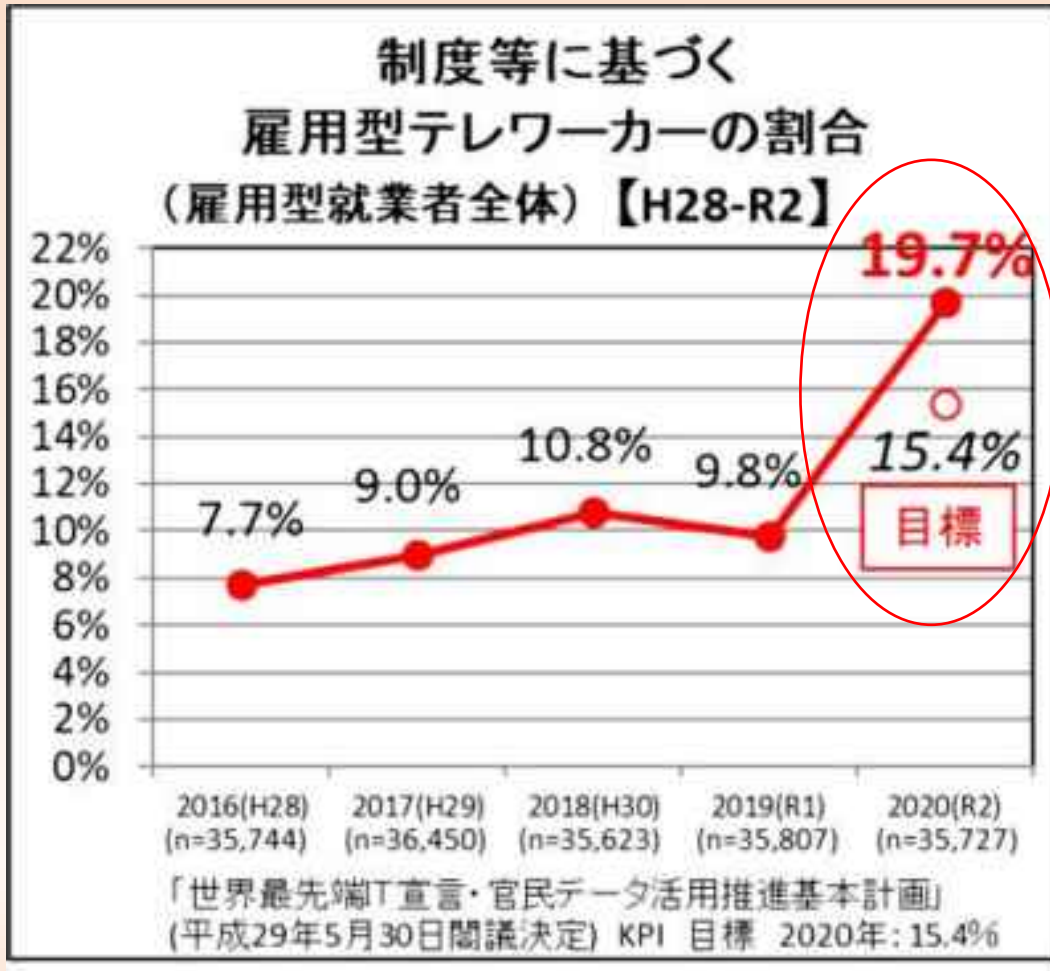
超富裕層の資産増加
200兆円増加

飢餓人口の増加



リモートワーク・「テレワーク」 コロナ禍で、政府を目標を上回る

国土交通省 テレワーク人口実態調査



前年度の9.8%から、19.7%と倍増 目標の15.4%を上回る

リモートワークの推進: 本社を地方へ: パナソニック 淡路島に 事務所縮小: 都心の貸しビルに空き室が増加

ワーケーション

観光地、リゾート地で

ワーク + バケーション

テレワークで、
仕事を抱えて、
ゆっくり過ごせない、
遊べない！

Web 配信中! ワーケーション会議2020 日経チャンネルでアーカイブ映像を配

2020年9月1日開催
ワーケーション会議 in 和歌山
ウィズコロナ時代の新しい働き方を考える
キックオフシンポジウム



 仁坂 吉伸 和歌山県知事	 松田 浩平 東京大学大学院 経済学・経営学 教授	 橋本 洋典 日本経済新聞 デジタルコンテンツ センター副センター 長	 岡本 祥治 和歌山県知事 特別顧問	 青野 慶久 サイエンス 大阪 副社長	 宇田 新菜 TBSフュッショ ン 和歌山県知事 特別顧問	 水野 雅弘 INTEL 代表取締役	 山本 賢樹 Amn 代表取締役 副社長	 岡田 啓一 和歌山県知事 特別顧問
---	--	---	--	---	---	--	---	--

日経チャンネル | NIKKEI CHANNEL | <https://channel.nikkei.co.jp/e/20200916smartwork>

2020年10月7日開催
ワーケーション会議
新しい働き方と砂丘をめぐる
鳥取砂丘から見る地域



 平井 伸治 鳥取県知事	 遠藤 利明 鳥取県知事 特別顧問	 橋本 洋典 日本経済新聞 デジタルコンテンツ センター副センター 長
---	---	---

日経チャンネル | NIKKEI CHANNEL | <https://channel.nikkei.co.jp/e/20201007smartwork>

2020年11月6日開催
ワーケーション会議 in 妙高
新しい働き方と自然を生かす地域創生
グリーンツーリズムの推進と地域の創生



 入村 明 妙高市市長	 藤原 基之 和歌山県知事 特別顧問	 藤田 謙一 和歌山県知事 特別顧問	 竹内 義晴 和歌山県知事 特別顧問	 石山 恒貴 和歌山県知事 特別顧問
--	--	--	--	--

日経チャンネル | NIKKEI CHANNEL | https://channel.nikkei.co.jp/e/workation_myoko

2020年12月16日開催
ワーケーション会議
新しい働き方と復興創生
オープンシティの視点から考える



 野田 武則 和歌山県知事	 富山 和彦 和歌山県知事 特別顧問	 石井 重成 和歌山県知事 特別顧問	 川村 幸 和歌山県知事 特別顧問
--	--	--	---

日経チャンネル | NIKKEI CHANNEL | <https://channel.nikkei.co.jp/e/20201216smartwork>

コロナ禍で進む、「働き方改革」の行方

- ・年功制の人事評価全廃
- ・雇用制度の変革： ジョブ型雇用
- ・賃上げゼロ
- ・雇用維持・人件費抑制策
 - 一時帰休、社外への出向、副業解禁

基礎経済科学研究所・春季研究交流集会

2021年3月27日

労働問題分科会セッション

コロナ禍における働き方の現実と問題点

高田好章(所員)

以上です、ありがとうございました